

<地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護>

運営に関する基準改正点

1. 協力医療機関との連携体制の構築

概要	<p>介護保険施設について、施設内で対応可能な医療の範囲を超えた場合に、協力医療機関との連携の下でより適切な対応を行う体制を確保する観点から、在宅医療を担う医療機関や在宅医療を支援する地域の医療機関等と実効性のある連携体制を構築するために、以下の見直しを行う。</p> <ul style="list-style-type: none">● 以下要件を満たす協力医療機関（ウ）については病院に限る。）を定めることを義務付ける（複数の医療機関を定めることにより要件を満たすこととしても差し支えない）。その際、義務付けにかかる期限を3年とし、併せて連携体制に係る実態把握を行うとともに必要な対応について検討する。<ul style="list-style-type: none">ア）入所者の病状が急変した場合等において、医師又は看護職員が相談対応を行う体制を常時確保していること。イ）診療の求めがあった場合において、診療を行う体制を常時確保していること。ウ）入所者の病状の急変が生じた場合等において、当該施設の医師又は協力医療機関その他の医療機関の医師が診療を行い、入院を要すると認められた入所者の入院を原則として受け入れる体制を確保していること。● 1年に1回以上、協力医療機関との間で、入所者の病状の急変が生じた場合等の対応を確認するとともに、当該協力医療機関の名称等について、当該事業所の指定を行った自治体に提出しなければならないこととする。● 入所者が協力医療機関等に入院した後に、病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、速やかに再入所させることができるように努めることとする。
----	--

2. 介護老人福祉施設等における緊急時等の対応方法の定期的な見直し

概要	<ul style="list-style-type: none">● 介護老人福祉施設等があらかじめ定める緊急時等における対応方法について、配置医師及び協力医療機関の協力を得て定めることとする。● 1年に1回以上、配置医師及び協力医療機関の協力を得て見直しを行い、必要に応じて緊急時等における対応方法の変更を行わなければならないこととする。
----	--

3. 新興感染症発生時等の対応を行う医療機関との連携

概要	<ul style="list-style-type: none">● 利用者及び入所者における新興感染症の発生時等に、感染者の診療等を迅速に対応できる体制を平時から構築しておくため、感染者の診療等を行う協定締結医療機関と連携し、新興感染症発生時における対応を取り決めるよう努めること。● 協力医療機関が協定締結医療機関である場合には、当該協力医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応について協議を行うことを義務づける。
----	---

4. リハビリテーション・個別機能訓練、口腔管理、栄養管理に係る一体的計画書の見直し	
概要	リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養に係る一体的計画書について、記載項目の整理するとともに、他の様式における LIFE 提出項目を踏まえた様式に見直し。
5. 介護保険施設における口腔衛生管理の強化	
概要	<p>事業者を利用者の入所時及び入所後の定期的な口腔衛生状態・口腔機能の評価の実施を義務付ける。</p> <p>【要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 施設の従業者又は歯科医師若しくは歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が施設入所時及び入所後の定期的な口腔の健康状態の評価を実施すること。 ● 技術的助言及び指導又は口腔の健康状態の評価を行う歯科医師若しくは歯科医師の指示を受けた歯科衛生士においては、当該施設との連携について、実施事項等を文書等で取り決めを行うこと。
6. 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置の義務付け	
概要	介護現場における生産性の向上に資する取組の促進を図る観点から、現場における課題を抽出及び分析した上で、事業所の状況に応じて、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置を義務付ける。その際、3年間の経過措置期間を設けることとする。
7. 経過的小規模介護老人福祉施設等の範囲の見直し	
概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 離島・過疎地域以外に所在する経過的小規模介護老人福祉施設であって、他の介護老人福祉施設と一体的に運営されている場合は、介護老人福祉施設の基本報酬に統合する。 ● 経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について、離島・過疎地域に所在する場合を除き、地域密着型介護老人福祉施設の基本報酬に統合する。その際、1年間の経過措置期間を設ける。 <p>経過的小規模介護福祉施設サービス費を算定すべき指定介護福祉施設サービスの施設基準（抄）</p> <p>【現行】</p> <p>ア）平成三十年三月三十一日までに指定を受けた、入所定員が三十人の指定介護老人福祉施設であること。</p>




【改定後】

- ア) 平成三十年三月三十一日までに指定を受けた、入所定員が三十人の指定介護老人福祉施設であること。
- イ) 離島又は過疎地域に所在すること又は離島又は過疎地域以外に所在し、かつ、他の指定介護老人福祉施設と併設されていないこと。

人員に関する基準改正点

1. 外国人介護人材に係る人員配置基準上の取扱いの見直し

概要	<p>外国人介護職員を人員配置基準上の職員等とみなす要件について見直しを行う。</p> <p>【現行】</p> <p>ア) 受入れ施設において就労を開始した日から6月を経過した外国人介護職員 イ) 日本語能力試験N1又はN2に合格した者</p>  <p>【改正後】</p> <p>ア) 受入れ施設において就労を開始した日から6月を経過した外国人介護職員 イ) 日本語能力試験N1又はN2に合格した者 ウ) 受入れ施設において就労を開始した日から6月を経過していない外国人介護職員であって、受入れ施設（適切な研修体制及び安全管理体制が整備されているものに限る）に係る事業を行う者が当該外国人介護職員の日本語の能力及び研修の実施状況並びに当該受入れ施設の管理者、研修責任者その他の職員の意見等を勘案し、当該外国人介護職員を職員等の配置の基準を定める法令の適用について職員等とみなすこととしたもの</p> <p>※ 上記 ウ) について、適切な指導及び支援を行う観点、安全体制の整備の観点から、以下要件を設ける。</p> <ul style="list-style-type: none">● 一定の経験のある職員とチームでケアを行う体制とすること● 安全対策担当者の配置、指針の整備や研修の実施など、組織的に安全対策を実施する体制を整備していること
----	--

2. ユニットケア施設管理者研修の努力義務化

概要	<p>個室ユニット型施設の管理者は、ユニットケア施設管理者研修を受講するよう努めなければならないこととする。</p>
----	--

3. ユニット間の勤務体制に係る取扱いの明確化

概要	<p>ユニット型施設において、職員の主たる所属ユニットを明らかにした上で、必要に応じてユニット間の勤務が可能であることを明確化する。</p>
----	--